

簡易ガイドを作成

中小に特化し具体策提示

関東地方整備局は、建設会社のBCP（事業継続計画）の策定・実施を支援するため、『事業継続簡易ガイド』を作成した。事業継続推進機構の協力を得て、最低限必要な取り組みの具体策などをまとめたもので、中小建設業に特化した、BCP策定を支援するガイドは初めてという。7日に同局の災害時協定会社などを対象に開く「BCP講演会」で同ガイドを配布する。

本格的なBCPを策定「BCP策定運用指針」な局主催の講演会のほか、する場合は、同機構の『中小企業BCPステップアップガイド（第3版）』、内閣府の『事業継続ガイドライン第一版解説書』、日本建設産業団体連合会の『建設BCPガイドライン（第2版）』、中小企業庁経営安定対策室の『中小企業

▽通常の対応拠点、代替対応拠点の概要▽代替対応拠点への緊急参集と役割分担表▽災害発生直後に連絡すべき相手先リスト▽安否確認方法一覧表、

するリスト（調達先、代替調達先）。
▽建物の耐震性に関する状況把握▽設備、棚、ロッカーなど、機器の地震などの対策状況一覧▽重要業務の候補の影響度比較表▽重要業務の許容時間の検討表▽重要業務の目標時間の検討表。

避難・誘導方法▽避難・誘導の定期的な訓練計画▽応急対応メンバーのための備蓄▽閉じ込め、下敷きなどの救出用機材の配置状況▽バックアップをするデータ・文書整理表▽災害発生直後に調達

局主催の講演会のほか、全国建設業協会のBCPガイドライン策定の委員会などにも説明する方針だ。同局が文書で作成を求めている最低限必要な取り組みは、次のとおり。▽自社の地域で懸念されている災害の一覧▽対応体制・指揮命令系統図